

正念場を迎える2025年万博誘致

2017年9月、日本政府は博覧会国際事務局(BIE)に対し、ビッド・ドシエ(立候補申請文書)を提出。11月のBIE総会ではビッド・ドシエに基づいたプレゼンテーションを実施し、日本の万博が国際連合の掲げるSDGs(持続可能な開発目標)の達成に貢献することをアピールした。

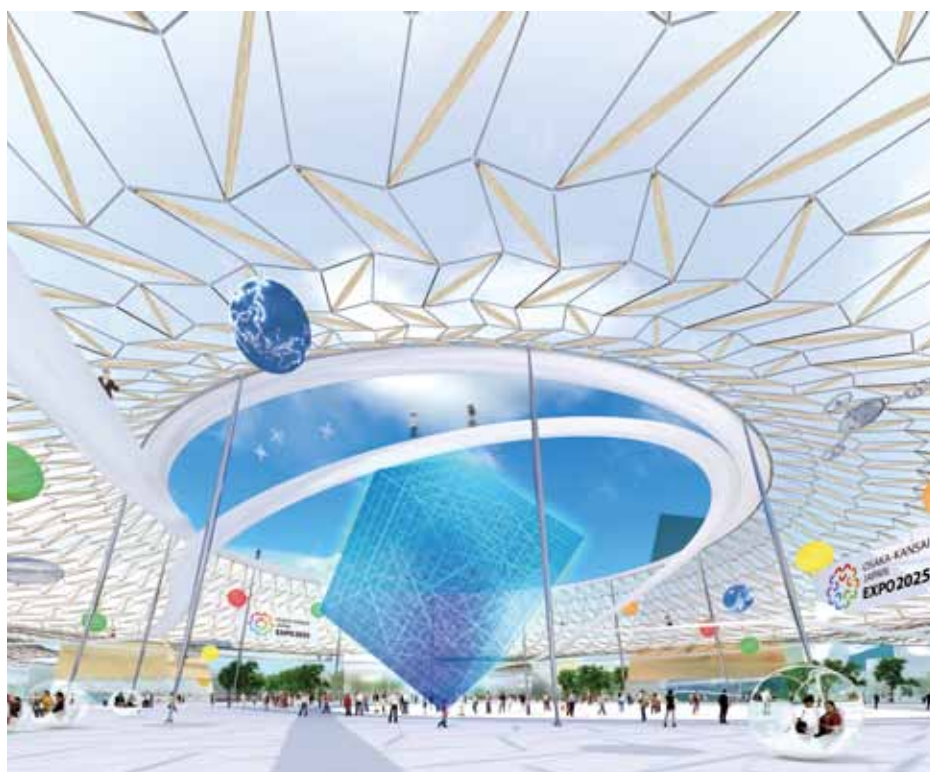
正念場を迎える誘致活動。2025日本万国博覧会誘致委員会が中心となり、18年3月のBIE調査団の来日も視野に、全国的な機運醸成に取り組むとともに、BIE加盟国に日本支持を働きかける。

ビッド・ドシエを提出

2017年9月25日、日本政府は、博覧会国際事務局(BIE)にビッド・ドシエを提出した。正式な立候補申請文書であるビッド・ドシエは、国際博覧会(万博)の開催計画の実現可能性について技術的審査を受けるための書類であり、テーマや開催意義、会場構想などBIEより指定された14項目で構成されている。BIEの開催候補地への調査訪問時の基礎資料となるほか、BIE加盟各国政府にも送付される。

日本が提出したビッド・ドシエでは、開催期間を25年5月3日から11月3日までの185日間とし、海

外からの350万人を含め、2,800万人の来場者を想定している。会場として、夢洲に155ヘクタールの用地を確保し、中心部にパビリオン等、南側水面に水上施設等、西側緑地にアウトドア施設等をそれぞれ整備する。会場デザインはボロノイパターン*を用いた、あえて中心をつくらない分散型のものとし、個と個の関係、多様性の中から生まれる調和と共創によって形成される未来社会を表現する。そして、「いのち輝く未来社会のデザイン」のテーマのもと、参加者とともに「多様で心身ともに健康な生き方」とそれを支える「持続可能な社会・経済システム」を描く場をつくることで、世界の課題を解決すること



万博会場イメージ 出所：ビッド・ドシエ(立候補申請文書)(経済産業省作成)

に貢献していくとしている。これは、国際連合が掲げる2030年のSDGs (Sustainable Development Goals、持続可能な開発目標) の達成にもつながるものである。

*ポロノイパターン：自然界に存在する基本的で反復的な幾何学パターン。有機的なつながりと成長を象徴。

SDGsとして掲げられている項目



出所：国際連合広報センター

BIE 総会でのプレゼンテーション

17年11月15日にはフランス・パリでBIE総会が開催され、松本正義会長代行(関経連会長)をはじめ2025日本万国博覧会誘致委員会(以下、誘致委員会)の役員および政府関係者等が出席した。

総会では、2025年万博の立候補国(日本、フランス、ロシア、アゼルバイジャン)による2回目のプレゼンテーションが行われた(1回目は6月開催の同総会で実施)。わが国は、ビッド・ドシエに基づいたプレゼンテーションを実施。安倍晋三首相のビデオメッセージのほか、SDGsの解決に諸外国とともに取り組む日本の官民の活動を通じて日本の万博がSDGsの達成に貢献するものであることをアピールし、万博の会場イメージなども紹介した。

具体的には、途上国の水質改善に取り組む日本ボリグルで海外広報を担当する藤田千恵子氏が、アジアやアフリカの途上国で進める水質改善の取り組みを紹介。関西をはじめ日本の技術を活用して世界の課題を解決し、SDGs達成に向けた共創を実現していくと力強く発表した。また、ルワンダ出身で関西に留学経験があり、現在日本で働くジョアキム・ルタイシレ氏が自らの経験をふまえ、関西・日本の魅力を紹介した。吉村洋文副会長(大阪市長)は「大阪・関西の企業や学校は、ルタイシレさんのような志

ある多くの起業家やイノベーターを育む活動も行っており、ともに世界が直面するさまざまな課題の解決に取り組んでいる」と訴えた。最後に、岡本三成外務大臣政務官、松井一郎会長代行(大阪府知事)、松本会長代行が登壇して会場に手を振り、プレゼンテーションを締めくくった。



BIE 総会でのプレゼンテーション

賛同の輪を全国へ

18年3月にはBIE調査団が来日し、候補地調査が行われる。その際重視されるのが、万博に対する国内の盛り上がりである。このポイントで高評価を得られるよう、各主体が協力しさまざまな機運醸成活動を行っている。

■万博誘致賛同の署名活動を展開

万博誘致への賛同者を増やすため、誘致委員会が中心となり、各地で開催されるイベントにあわせて誘致賛同の署名活動を実施している。各地のマラソン大会や「御堂筋オータムパーティー2017」「大阪・光の饗宴 2017」のほか、企業が開催するビジネスフェアなど、あらゆる機会を活用して署名活動を展開。より多くの賛同者を募る。



大阪マラソンEXPO 2017での署名活動

■首都圏等での盛り上げに向けて

万博誘致そして何より万博自体を成功させるには、大阪・関西はもとより首都圏をはじめとする全国的な盛り上がりが必要である。3月のBIE調査団の来日時には、大阪・関西のほか首都圏への訪問も予定されており、全国的な機運醸成への取り組みが不可欠である。そこで、17年11月17日、誘致委員会は、新井純 大阪府副知事、角和夫 関経連万博推進担当副会長らの出席のもと、石井啓一 国土交通大臣に対し要望活動を実施。首都圏・関西圏の空港や鉄道施設等において、ポスターやデジタルサイネージを活用した一層の機運醸成がはかられるよう、各交通事業者・施設管理者等への協力要請を求める要望書を手交した。これに対し石井大臣からは「国土交通省としても全面的に協力させていただく」との発言があった。各機関の協力も得ながら首都圏も含めた全国的な盛り上げにつながる活動を今後さらに進めていく。



■ケルケンツェスBIE事務次長の来日

BIE調査団に先立ち、ディミトリ・ケルケンツェスBIE事務次長が12月4日～7日に来日。万博誘致について関係者と意見交換を実施し、BIE調査団受け入れに向けたアドバイスなどを受けた。同氏来日の際には、企業などの協力のもとシティドレッシング、小旗振りなどで歓迎し、オールジャパンで誘致活動を行っていることや開催への熱い意気込みを示し、開催地にふさわしいことをアピールした。

ケルケンツェス氏からは「政府・自治体・経済界・市民の4者が一致協力して誘致推進しているところが、他の候補国にない日本の活動の優れた点である。特に関西の出迎えには市民の盛り上がりを感じた。BIE調査団受け入れに際してのポイントは、万博誘致に対し、大阪だけでなく全国的な支持が得られて

いることをいかにアピールできるかである」とのコメントがあった。こうしたアドバイスもふまえながら、BIE調査団受け入れの準備を進めている。



■日本支持の輪を広げ、万博の実現を

18年11月のBIE総会での開催地決定に向け、誘致活動は正念場を迎える。まずは、3月のBIE調査団の受け入れ時に国内の万博に対する盛り上がりアピールするなど、日本が万博開催地にふさわしいことを示す。あわせてBIE加盟国へのPR活動も積極的に展開し、日本支持の輪を広げていく。さらに、6月のBIE総会での3回目のプレゼンテーションなどの貴重な機会を有効活用して日本の万博の開催意義を訴え、2025年万博の大阪・関西での開催を何としても実現させる。

(産業部 中西康真)

#think expo2025 「2025未来社会デザイン会議」

17年12月18日、万博誘致への機運醸成の一環として、誘致委員会の主催で「2025未来社会デザイン会議」を東京にて開催した。本会議では、全国23社の若手社員が集まり、万博のテーマ「いのち輝く未来社会のデザイン」とかかわりの深いSDGsの達成に向けて、各企業がどのようなイノベーションを起こすことができるかについて発表を行った。発表後審査を行い、7つの賞を選定した(下表)。

会議終了後には、政府、自治体、経済界の関係者や、国会議員、誘致特使ら約350名が集まり、万博開催地決定までの残り1年を駆け抜けるべく機運を高める場として決起集会を開催。あわせて、2025未来社会デザイン会議の表彰状授与式も実施した。

主 催：2025日本万国博覧会誘致委員会

協 力：日本財団、リクルートコミュニケーションズ

後 援：経済産業省、外務省、国際連合広報センター、
国際協力機構(JICA)、経団連、関経連、
グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン

参加者：企業23社の若手社員等120名

【参加企業】(順不同)

大阪ガス、オリックス、麒麟ホールディングス、クボタ、コクヨ、サントリーホールディングス、住友化学、住友商事、住友電気工業、損害保険ジャパン日本興亜、ダイキン工業、大同生命保険、田辺三菱製薬、東レ、トヨタ自動車、日本アイ・ビー・エム、野村ホールディングス/野村證券、パナソニック、日立製作所、丸一鋼管、三菱商事、村田製作所、りそな銀行

概 要：11月18日 オリエンテーション、12月18日 プレゼンテーション、表彰、交流会(決起集会)



表彰名	受賞企業	発表内容
2025未来社会デザイン賞 2030年ビジョンの魅力と2025年万博を生かした、夢ある内容	三菱商事	「海中未来都市構想」
日本経済団体連合会賞 Society5.0がめざす具体的な展開や広がりを感じさせる内容	日本アイ・ビー・エム	「2025未来社会デザイン」
関西経済連合会賞 ライフサイエンスなど関西の強みを生かせる内容	田辺三菱製薬	「クスリナクス」
国際協力特別賞(JICA関西賞) SDGs達成に向けて海外支援において連携をしたい内容	住友化学	「うるおうアフリカ」
フィンランド大使賞 自国において取り組んでもらいたい内容	大同生命保険	「健康社会の実現 日本から世界を変える ～健康保険制度の改革～」
タイ王国大使賞 自国において取り組んでもらいたい内容	トヨタ自動車	「Medical Care For All 全てのひとに医療を」
2025未来社会デザイン特別賞 特別ゲストおよび学生投票において、一番高い評価を受けた内容	クボタ	「WORLD FARM PROJECT ～Leave no one grain behind～」